

發行所
入善町役場
編集責任者 中田憲政
發行
印刷所
田中印刷所

町長 米澤元健



昭和三十三年の年頭を迎えるに当り、謹んでお祝いを申し上げます。

町長と致しましては、今年の元旦は、町財政再建の見通しが立ったので一層喜びの感を深くするのであります。と、申し上げます。

まずは、新聞などです。で御承知かも知れませんが昨年末に大蔵省から本町財政再建計画の通り一億円の再建債を承認する通知が参ったからであります。

この再建債の償額は、政府が金貨の發行を一千五百万圓、公債發行を一千五百万圓であり、政府資金の方の利子は六分五厘で、内三分は政府が利子補給をせよと爲すため町の利子負擔は三分五厘であり、公債發行は三分五厘、公債の利子は最高三分五厘であり、利子については、町費の三分は利子を除く残額は政府が利子補給をせよとくれ八分五厘を越す事なく、これは町が負担することになつております。

本町の財政再建計画は、一面の財政に於ては、本町が、再建の適用を受けた以上は、あくまで計画通りに行を進め

八年後に完全に赤字の無い、健全な財政の年を迎えるよう努力しなされるのであります。

再建計画の實施に當てはあくまで冗費を節減し、経費の効率を高めよう、努めたいと思ひます。そこで、この新しい曆一九五七年度の市制十二と私は説く、絶えず中心に再建債が十二の中に自らを省し、願ひと自らを省し、願ひと願ひ各々におかれれば、町の財政情を充分再建の機上、町財政再建の爲めに御用申上げます。

てお願申上げます。



町議会議員 永原 数之



鶏鳴曉を告げ、ここに昭和三十一年の新春を迎え、祖国の安泰と、町民各位の御健勝とを心からお慶び申し上げます。

御存じのごとく、わが入善町が発足してこの四年御譲の一員として町当局を補佐継続し、産業、経済、教育、文化、治水等全般にわたり努力したといえ、町民各位の御期待に副えな

町は再建整備の指令のもと、着々と重点事項の処
 理に努め、先達を努力を続け、いよ
 う今年こそ町政の充実登
 に寄与しようとする覚悟
 一層新たにするものであ
 ます。

町民各位、何卒わが町
 展に一段の御協力を賜ら
 ことを祈念し、年頭の御
 挨拶に替えます。

町議会定例会

第四十四回入善町議定会
議会は、十二月十七日に召
され、次の議案につき審
議され、全二十日閉会
付議事件

選挙管理委員の選挙
任期満了につき改選のと
欠くことのできない地球上

國際地球
觀測年？

元旦の名刺交換会だけで
年始廻りは止めましょう

入善地区名刺交換会
一月一日 午前十時半
入善小学校講堂で

本町は、合併以来四年度目
新年を迎えます。御同慶
堪えません。

その間枝費の増築等に充
られた経費は数千万円の
額にのぼり、口の悪い人
いわせると、×町の赤字は
育のためだと悪評して
ます。なるほどこうもつ
なるところも

水客
です
土
こと
ます
現実
では
けも
験器



教育に新たな

教育委員長 中川 正明

足に働
りませ
ににお
の充た
よう
私
者
を
思
た

者も私に信頼を寄せ、
一命を私に託された
と、々としてこの母
をなおしてやらねば
なという気持ちでわ
そうなる、と夜中まで
吹雪の日でも患者を見
ずにはおれなくなる。な
な気持ちで「医は仁術
いうのでしょいか。

謹賀新年

可長	助役	全 総務課長 事務取扱	収入役	建設課長	産業課長	税務課長	保険衛生課長	厚生課長	財政課長	議會議長	全副議長	議會議員	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全
米沢元健	清田清一	竹内栄治	杉原礼次郎	伊東正二	寺崎清作	上田秀雄	金沢兼松	長島啓太郎	本田清治	永原数之	長谷川一郎	福沢忠命	石川清作	寺林幸作	佐藤関一	松田栄松	城崎将雄	長島亥一郎	野坂義昌	吉沢久雄	井田義作	本田仙良
全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	全	教育委員長	教育委員	教育委員	全	全	
新田義政	元田茂平	大田元長	古谷学	松田喜代士	米沢政虎	広川周作	杉原文次郎	金沢太一	杉田作右門	米田仙次郎	船平松久	舟川竹次郎	吉沢寿彦	岩田磯吉	岩場清十郎	高田栄松	中川正明	広野清秀	谷雪枝	滝本菊平	若島助右門	

(1) 職員の研修を強化し、計画的に実

(1) 職員の研修を強化し、計画的に実

<p>町費、区内の指定額の範囲内に抑制する。</p> <p>寄附金・助成金の抑制及び節減に関する事項に基かなる寄附金、負担金等については、補助交付金とあわせて基準財政需要額の百分の三に庄</p>	<p>2. 投資的経費の抑制及び節減に関する事項</p> <p>(一) 補助事業費の節減に関する事項</p> <p>国庫補助金及び起債の決定額及び許可額の合計額と一般財源の合計額とを比較する範囲内において、当該事業の可否及び当民に及ぼす影響を考慮し、取捨選択の措置をする。</p> <p>(二) 単独事業費の抑制</p> <p>単独事業費に関する事項</p> <p>単独事業費については、事業内容、効果等を検討し、経費のつぎたしで、補助のつぎたしを決定する範囲内と、起債の他特定財源を充当して行う事業については、当該財源の決定後、当該財源の決定とを連動して行う。</p> <p>その他、その経費の抑制及び節減に関する事項</p> <p>及節減の抑制については、漸減を目途とし、再建措置の後半期において繰出措置を見合せよう抑制する。</p> <p>歳入増収及び確保に関する事項</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------	---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

	税の増及び確保に 関する事項
(1)	新税の創設に関する 事項
(2)	必要ある場合は、他 の新税を創設する 事項
(3)	「税率の引上げに關 する事項」
(4)	再建期間中において 税率の引上げは原則 として行わないこと とす。課税物件の抽 報と適正課税等の補 償で徴収成績の向上を 図り、更に滞納整理 の進捗状況に勘案し て財政再建の実績に応 じ、将来やむを得な い事由がある場合は、 他税の税率引上げを

夢に
資料の
調査、検
査、校
正等に
事務手
行をう
る関係
協同課
議課に
拘束に
について
及ぶと
所得没
失の減

向を計る。

○徴収歩合の引上げ
徴収歩合事項
月別及び年間徴収仕
率を決定し、徴収成
績については日計の
ほかに、旬間、月間
報告を作成検討して
成績の向上に努め
ることとし、計画に
鑑照の欠陥を認めな
くときは、直ちに必要
の原因を究明して必
ず措置を講ずるとす
る。また、納税者組
合の指導専攻に力
を注ぎ、徴収成績の
向上を計る。

2. 討改善に努める
保外収入の増収
保外収入の事項
(一) 使用料の増収
保に關する事項
使用料について
似似人の状況
検討し、極力増
計る。
町宮住宅又は
使用に宅にて
料金の徴収
(二) 手数料の増
保に關する事
地方公共団体
令その他法令
ものは、その
度額を徴収す
とし、その他

\wedge

(第22号)

(3)

- (一) の及び一般財政上のもの、を問わず、支出の抑制に努める。
- (二) 投資的経費の抑制。及び節減に関する方針は補助事業については老朽舎舎及び災害復旧等必要に止むを得ない事業のみならず、単独事業についても緊急止むを得ないものに止め、その他の経費の抑制及び節減に関する方針としては、その経費については、必要に止むを得ざるもののみを抑制する。
- (三) 借入及び公債に関する方針
 (1) 増収及び公債に上る方針
 (2) 課税標準の増進と徴収徹底の向上に類する努力を払い、類似団体の状況と比較検討しつて通常の成績以上の増収を確保する。
- (四) 滞納整理に最善を尽くし、徴収徹底の向上に努めるとともに止むを得ない場合は行政措置を増加する。科外収入の増収及び確保に関する方針
- (五) 使用料につては類似団体の状況を比較検討し、増収を図る。
- (六) 手数料においては法令によるものはその最高限度額を徴収するものとす、その他については財政收入における類似団体との比較において通常以上の増収を図る。(3) 町有財産等については、使用価値その他について調査し、未利用物件については売却処分をする。
- (七) 財政の再建に必要な一、歳出の抑制及び節減に関する事項
 1. 消費的経費の抑制及び節減に関する事項
 (一) 人件費の抑制及び節減に関する事項
 (二) 福利厚生費(退職金、賞与、退職三十年度以後の)

歲

[illegible]

第四 財政再建債の償還計画 (その一)

借入額	37,500.000円
利率	年6分5厘

年 度	元利支拂期日	未償還元金	償 還 額		
			元 金	利 子	計
昭和31年度	昭和32年 2月 1日	37,500,000		1,625,000	1,625,000
昭和32年度	昭和32年 8月 1日	35,342,284	2,157,816	1,218,750	3,376,566
	昭和33年 2月 1日	33,114,129	2,227,946	1,148,620	3,376,566
昭和33年度	昭和33年 8月 1日	30,813,884	2,300,354	1,076,212	3,376,566
	昭和34年 2月 1日	28,438,769	2,375,115	1,001,451	3,376,566
昭和34年度	昭和34年 8月 1日	25,986,465	2,452,306	924,260	3,376,566
	昭和35年 2月 1日	23,454,457	2,532,006	844,560	3,376,566
昭和35年度	昭和35年 8月 1日	20,840,161	2,614,276	762,270	3,376,566
	昭和36年 2月 1日	18,140,901	2,697,236	680,330	3,376,566
昭和36年度	昭和36年 8月 1日	15,353,915	2,784,986	599,580	3,376,566
	昭和37年 2月 1日	12,476,352	2,877,563	499,005	3,376,566
昭和37年度	昭和37年 8月 1日	9,505,268	2,971,084	405,482	3,376,566
	昭和38年 2月 1日	6,437,624	3,067,644	308,922	3,376,566
昭和38年度	昭和38年 8月 1日	3,270,281	3,167,345	209,223	3,376,566
	昭和39年 2月 1日		3,270,281	106,285	3,376,566
計			37,500,000	11,396,924	48,896,924

借入額	62,500,000円
借利率	年7分5厘

年 度	元利支拂期日	未償還元金	償 還 額		
			元 金	利 子	計
昭和31年度	昭和32年2月1日	42,500,000	3,475,823	3,125,000	3,125,000
昭和32年度	昭和33年2月1日	59,024,177	3,676,166	5,819,573	5,819,573
昭和33年度	昭和34年2月1日	55,418,011	6,406,166	2,213,407	5,819,573
昭和34年度	昭和35年2月1日	51,676,613	3,741,598	2,078,175	5,819,573
昭和35年度	昭和36年2月1日	47,794,913	3,881,700	1,937,873	5,819,573
昭和36年度	昭和37年2月1日	43,767,649	4,027,264	1,792,309	5,819,573
昭和37年度	昭和38年2月1日	39,589,363	4,178,286	1,641,287	5,819,573
昭和38年度	昭和39年2月1日	35,254,391	4,334,972	1,484,601	5,819,573
昭和39年度	昭和40年2月1日	30,736,838	4,497,533	1,322,400	5,819,573
昭和40年度	昭和41年2月1日	26,220,867	4,666,191	1,159,389	5,819,573
昭和41年度	昭和42年2月1日	21,429,495	4,841,172	97,840	5,819,573
昭和42年度	昭和43年2月1日	16,226,779	5,022,714	79,6857	5,819,573
昭和43年度	昭和44年2月1日	11,015,711	5,211,063	60,8050	5,819,573
昭和44年度	昭和45年2月1日	5,609,227	5,406,494	41,3089	5,819,573
昭和45年度	昭和46年2月1日		5,609,227	21,0346	5,819,573
計			62,500,000	22,099,022	84,599,022

附表一

現過年度調定分の税

区 分		昭 和 2 9 年 度			昭 和 3 0 年 度		
		調定額	収入額	徴収歩合	調定額	収入額	徴収歩合
1. 法 定 普 通 税 (1) 市 民 税 (2) 固定資産税 (3) その他の税	定 額	89,452	86,439	96.6	73,351	70,194	95.7
	収 入 額	22,946	21,256	92.6	29,059	27,397	94.3
	徴 収 額	54,753	53,480	97.7	31,703	30,326	95.7
	徴 収 率	11,753	11,703	99.6	12,569	12,471	99.2
2. 法 定 普 通 税	定 額	—	—	—	—	—	—
3. 法 定 普 通 税	定 額	—	—	—	—	—	—
合 計	定 額	89,452	86,439	96.6	73,351	70,194	95.7

区 分 税 目		昭 和 3 3 年 度				昭 和 3 4 年 度			
		調定額	収入額	うち財政 再建のための 増収分	徴収歩 合	調定額	収入額	うち財政 再建のための 増収分	徴収歩 合
1.	法定普通税	78,752	76,001		96.5	78,752	76,001		96.5
2.	町民税	28,927	27,594		95.4	28,927	27,594		95.4
3.	固定資産税	36,060	34,703		96.2	36,060	34,703		96.2
4.	その他の 課税	13,765	13,704		99.6	13,765	13,704		99.6
5.	法定外普通 税	—	—		—	—	—		—
6.	合 計	78,752	76,001		96.5	78,752	76,001		96.5

区 分 税 目		昭 和 3 7 年 度				昭 和 3 8 年 度			
		調定額	収入額	うち財政 再建のための 増収分	徴収歩 合	調定額	収入額	うち財政 再建のための 増収分	徴収歩 合
1.	法 定 普 通 税	78,752	76,001		96.5	78,752	76,001		96.5
2.	定 町 定 資 産 税	28,921	27,594		95.4	28,927	27,594		95.4
3.	固 定 資 産 税	36,060	34,703		96.2	36,060	34,703		96.2
4.	其 他 の 普 通 税	13,765	13,704		99.6	13,765	13,704		99.6
5.	法 目 外 の 普 通 税	—	—		—	—	—		—
6.	合 計	78,752	76,001		96.5	78,752	76,001		96.5

— 104 —